都市デザイン・まちづくり特論（第３回）

「1920年代の東京に見る
都市デザインとハウジング」

ルーツを多面的に見ることの重要性

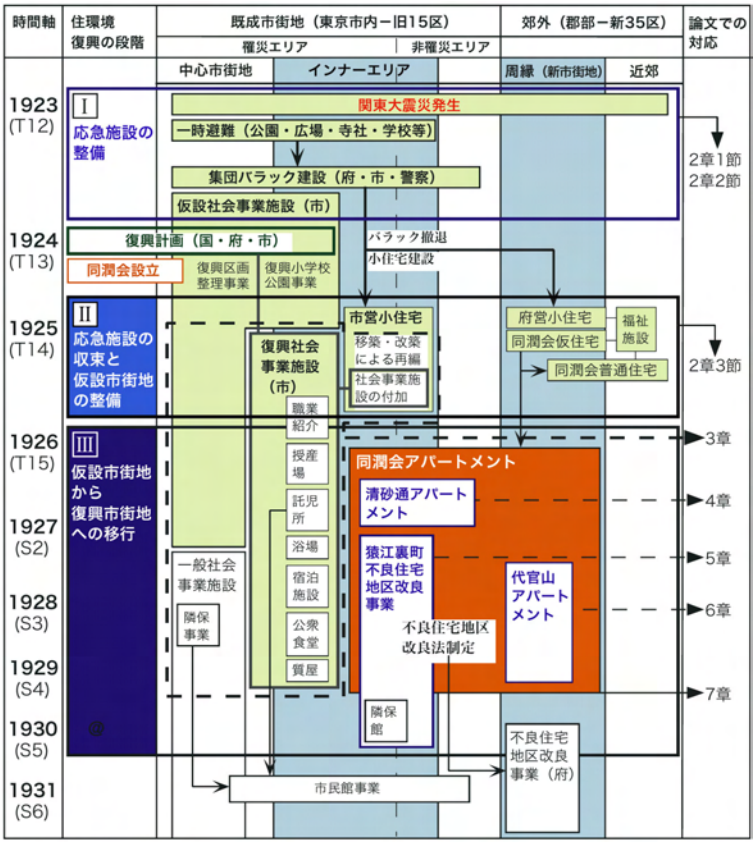
ストーリーはわかりやすい一本筋になりやすい

建築史は建築家の言説や意匠論、建築技術に
都市計画史は政策化や都市計画思想、技術に偏りがち

都市の変容を多面的に捉える

計画、デザイン（主な視点）に加えて

統計データや社会調査から
社会事業（福祉）史から
新聞記事から



事象の体系化

住環境復興の段階と各建設事業の関係

多面的プロセス

中心と郊外の狭間にある「インナーエリア」と「周縁」市街地の相互関係

■同潤会とは？

関東大震災の罹災者のための住宅供給組織として大正13年5月に設立された財団法人

昭和16年の住宅営団への発展的解消に至るまでの17年間、さまざまな住宅供給を行ってきた

具体的な住宅建設事業としては、震災直後の仮設住宅（当時バラックと呼んでた）を建設した仮住宅事業、郊外の住宅地を建設した普通住宅事業、市街地とその周辺で行ったアパートメント事業、勤め人、職工向けの戸建て住宅を供給した分譲住宅事業、スラム地区の住環境の改善を行った不良住宅地区改良事業、民間企業からの住宅建設受託事業が挙げられる

これと合わせて、住宅相談や小住宅の建築設備研究、東北での農山村住宅調査など、調査研究面においてもさまざまな活動が展開された

■同潤会の住宅地づくりの流れ

時代に応じて、さまざまな種類の住宅供給が行われた

T13

■創立（大正１３年５月２３日）
義捐金1,000万円（うち930万円が住宅事業の財源）・・政府より交付

■当初の建設計画（一般会計）
木造　７，０００戸
アパート　１，０００戸
計　８，０００戸

罹災民のための小住宅（郊外）建設から
とりかかる
仮設住宅→本住宅（普通住宅）
アパートは初年度３００戸、２カ年事業

大正１３年度計画
木造　３，０００戸
アパート　３００戸
計　３，３００戸

大正１３年度実績
木造　３，４２０戸
アパート　０戸
計　３，４２０戸

■不良住宅地区改良事業
（T14～）
２７０万円
・・・政府より交付
荒江裏町の共同住宅事業
（不良住宅地区改良法制定
のためのモデル事業）
剰余金により南太田地区
（横浜）改良事業も実施

職場から遠く、通勤に不便なため普通住宅地は
（被災直後の状況では）不人気に終わる
職住近接（特に下町方面では）が好まれた

計画の修正（既成市街地ではアパート重視へ）

T14

■修正後の計画
木造　３，７００戸
アパート　２，０００戸
計　５，７００戸

普通住宅（木造）建設の中止
アパートの増設（１，０００戸増）
→敷地買収費の増交付（２００万円）
→昭和３年度まで事業年度を延長

大正１４年度実績
木造　７３戸
アパート　８６６戸
計　９３９戸

大正１５・１６年度計画
木造　２０７戸
アパート　１，１３４戸
計　１，３４１戸

昭和３年度まで
（実際は５年度まで）

S4

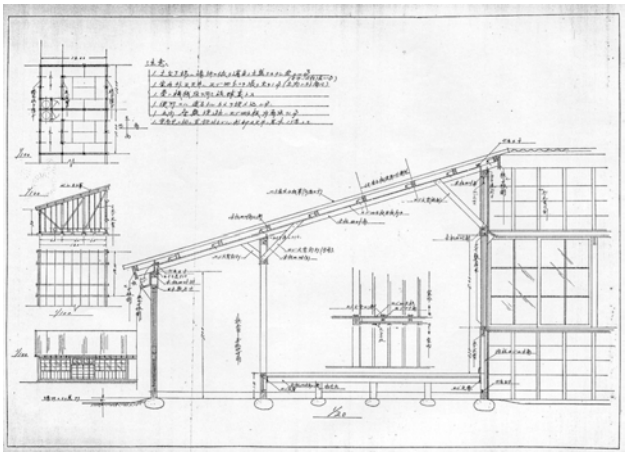
■低利融資住宅（昭和４年～）
６４　万円
・・・１９年で償還
追加融資８５．５万円

アパート事業・・・大塚女子、江戸川アパートなど
分譲住宅事業・・・赤羽、阿佐ヶ谷住宅地（勤人向）
→低利資金の貸出中止以降も自己資金で建設
（毎年５０戸・・・昭和１３年まで計５０７戸）
→中産階級の人気を博した

S8

■職工向分譲住宅事業（昭和８年～）
内務省社会局からの借り入れ金（３６万円）により建設開始
昭和１０年度から政府の低利資金の融資を受ける（計１，１２２戸）
軍需工場労働者の住宅難の解決

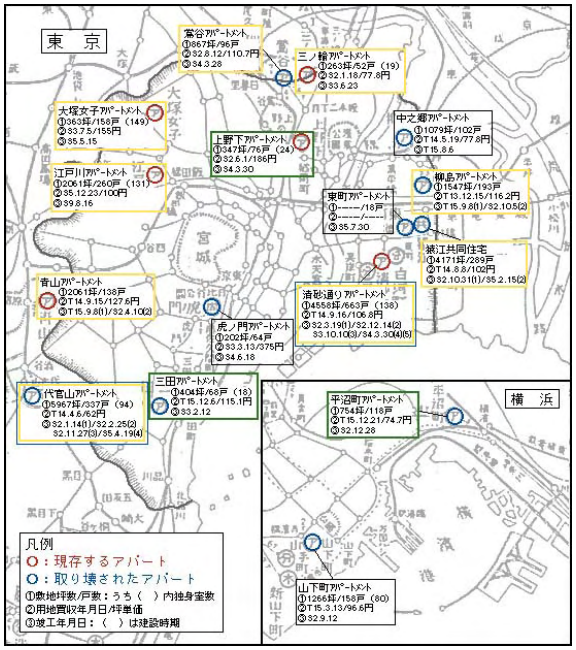
S16　解散　住宅営団へ



仮住宅事業

同潤会アパートメント（1925-1934）

東京・横浜　計16箇所に建設（10年間）



■大正１４年－昭和元年（震災後３年）度まで
→大規模団地（市街地周縁部での）建設
→下町の罹災者と洋服細民（山手罹災者）のための大量供給

■中之郷／柳島／清砂通（下町エリア・・震災復興区画整理事業区域）
青山／代官山（山手エリア・・・東京市外（郡部）の市街化進行区域）

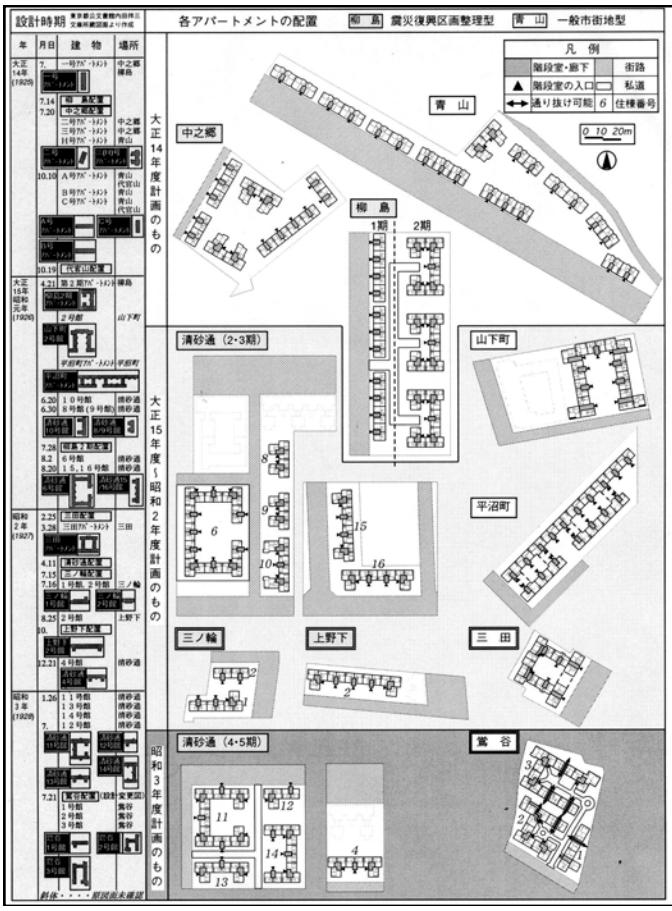
「復興住宅」から一般的な都市住宅の形態としての
「アパートメント」の定着に向けての取り組み

■昭和２年度（震災後４年目）～
→中心市街地での試行錯誤
（さまざまな形態の都市住宅供給）

■三田／上野下／鶯谷
→一般市街地のコンパクトなアパート

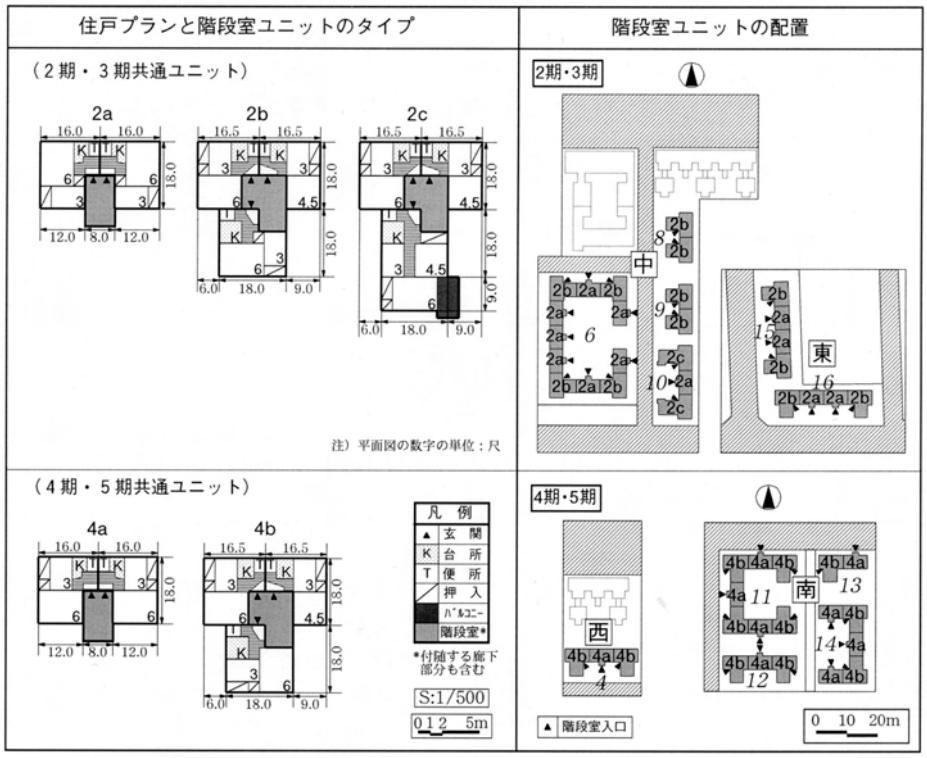
■虎ノ門／大塚女子
→単身生活者の住宅とオフィス・店舗の複合ビル

■江戸川
→中産階級向けの本格的アパート

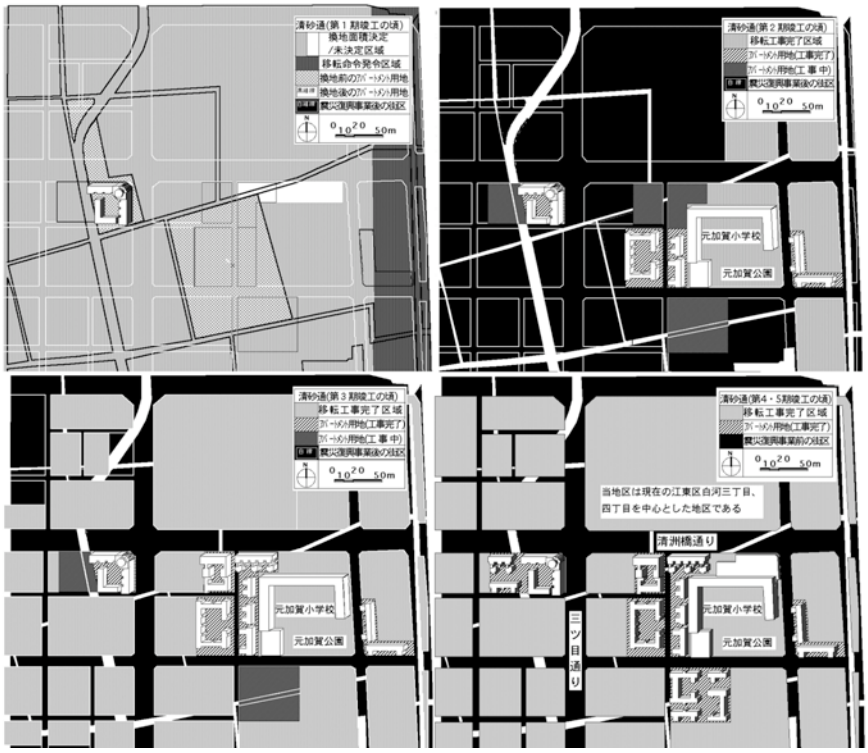


同潤会アパートメント設計の展開
1925-1928

階段室ユニットの組み合わせによるレイアウト



動的なデザインプロセス



区画整理と
段階的建設の
関係

東京における都市問題の発生（明治30年頃）

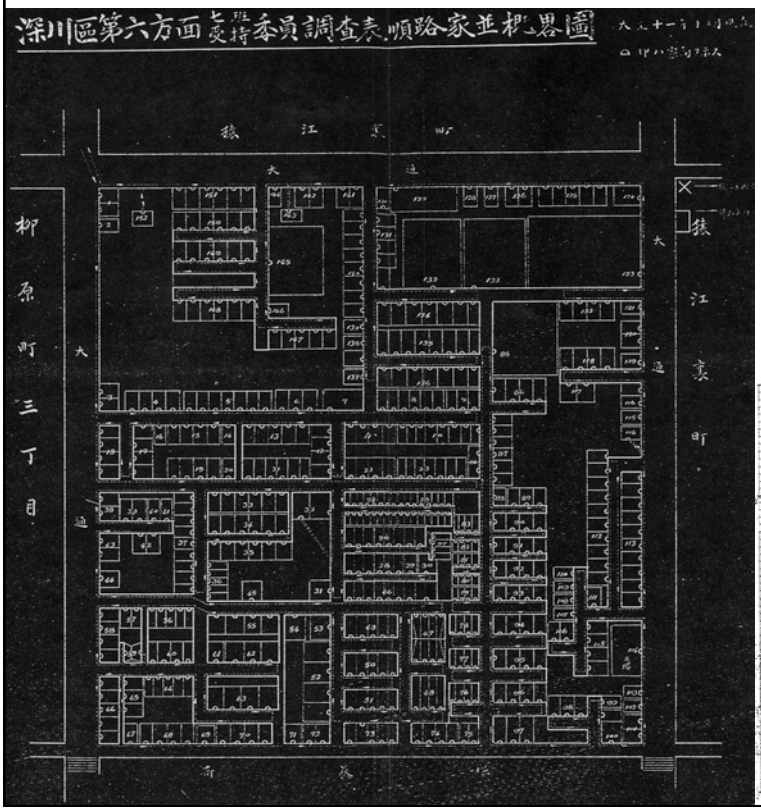
横山源之助　「日本の下層社会」　（明治32年）
農商務省　「職工事情」　（明治36年）

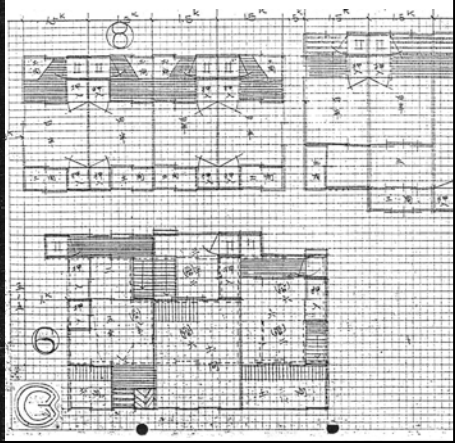
■貸長屋構造制限（明治43年,1910）
→都市計画の一端としての
住宅の質的コントロールの始まり

■細民地区の発生
内務省地方局による初の細民調査（明治44年）

細民地区と木賃宿街（浅草・下谷・本所・深川区）

不良住宅地区の社会調査（東京市、同潤会など）





大正期の都市住宅論の萌芽

今和次郎「都市改造の根本義」　（1917）

佐藤功一「都市の住居問題」　（1918）
片岡安「我邦の住宅改良第一策」（1918）
→イギリスを手本としたインナーシティへの公的住宅供給による住環境整備

佐野利器「東京市の細民住宅」　（1919）
内田祥三「都市住宅の補給策」　（1920）
草間八十雄「貧民窟の家賃」　（1920）
→全国都市計画協議会の開催　（1922）
「都市住宅政策に関する件に就いて」

今和次郎「都市改造の根本義」

都市問題の一つとして貧民窟（スラム）の出来る場所を論じた

→都市の発達に伴い、交通力の強弱に合わせ、都市の拡がる力が決まり、地価が定まる

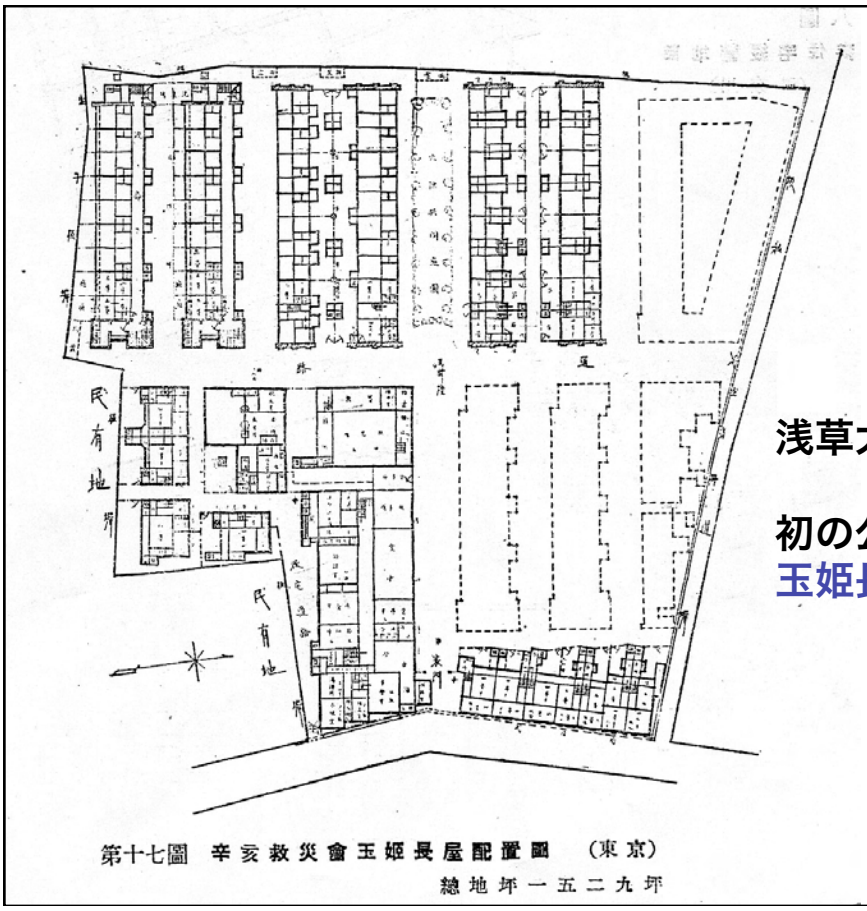
→水鳥の足の水かきのように、ほとんど血も神経も通っていないような薄膜の町が拡がる

→地形や排水（水はけ）との連動
→第一次大戦、資本主義経済との関係

佐野利器「家屋耐震構造論」
「建築非芸術論」（いずれも1915）

→市街地建築物法や都市計画法など、用途・機能への傾倒

社会事業による実験的住宅地



浅草大火（明治44年）

初の公営住宅
玉姫長屋（東京市）

関東大震災以前の流れ

西暦	年号	月	社会・政策の動き	社会事業政策	細目	住宅政策	不良住宅地区改善	都市計画	都市住宅、住環境改善に関する議論
1888	明治21		東京市区改正条例						
1894	明治27		日清戦争						
1895	明治28		宿屋営業取締規則改正（木賃宿追放）						
1904	明治37		日露戦争						
1905	明治38		貧民長屋建築取締規制						
1907	明治40		戦後恐慌						
1911	明治44		工場法発布						
		4	浅草吉原大火				内務省の細民調査		
		7					内務省第1回細民調査（-11/下旬）		
		10					救済事業調査会要		
		12					辛亥救済会玉姫町建長屋竣工		
1912	大正元						内務省「細民調査統計表」刊行		
1913	大正2	7					第2回細民調査（-10/上旬）		
1914	大正3		東京市、建築学会に建築条例案依頼				内務省「細民調査統計表摘要」刊行		
		3					内務省「都市改良参考資料」刊行		
1916	大正5		工場法施行						片岡安「現代都市の研究」
1917	大正6		都市研究会発足						
1918	大正7		東京市区改正条例改正					都市計画調査会設置（5月）	建築学会大会「都市計画」
		6		救済事業調査会設立				住宅政策論議1回目（7/10）	同田信一郎「都市に於ける住宅問題」
		8	米騒動	第1回救済事業調査会会議（7/3-6）	議事規則及調査項目			住宅政策論議2回目（12/11）	片岡安「我が国の都市計画の巨来」
			米騒動に関する調査研究会報告会（8/18）	第2回救済事業調査会会議（9/26-11/5）	小売市場設置要綱	細民住宅改良要項立案（9/21）			片岡安「我邦の住宅改良第一策」
			（内務省　救済事業について諮問：9月）	第3回救済事業調査会会議（12/19-3/2）	失業保護の施設				
		11	小住宅改良要綱の答申	第4回救済事業調査会会議（11/10-	児童保護に関する施設				
1919	大正8	2		東京府慈善協会設立				田園都市の具現化	
		4	都市計画法（旧法）制定					都市住宅政策実行委員会設置（7/31）	建築学会大会「都市と住宅」
		4	市街地建築物法	内務省地方局救護課から社会課へ改称				都市住宅政策要綱討議決定（8/26）	渡辺鐵蔵「都市住宅問題の解決方針」
			内務省住宅改良助成通牒要綱（6月）					公共建築株式会社法案の説明－住宅会社法案要綱の骨子（10/30）	福田重義「東京市営住宅と其一例」
		6	公益住宅建設の勧奨				大阪市営桜宮・築港住宅竣工	内田「田園都市に関する設計図案」説明	佐野利器「公民権に就いて」
		12		東京市社会局設立			東京府社会事業協会日暮里住宅竣工		「市営住宅の当事者に望む」
		12		東京府住宅協会創設					内田祥三「都市住宅の補給策」
1920	大正9	2	東京府住宅協会設立						
		8	内務省社会局設立						
1921	大正10	1	社会事業調査会設立	社会事業調査会会議（1/19-29）	住宅組合法案要綱				
		4	住宅組合法・借地借家法	社会事業調査会会議（1/19-11/1）	住宅会社法案要綱				野田俊彦「住宅の不足と田園都市」
							第3回細民調査	都市研究会「都市計画講習録」刊行	
		5					横浜市民館開始		佐野利器「公営住宅」
		6			内務次官住宅資金貸与に関する件依命通牒		東京市営月島住宅竣工		
1922	大正11		借地借家調停法	内務省の外局となる				全国都市計画協議会	池田宏「都市経営論」
1923	大正12	5					東京市営古石場住宅竣工	「都市住宅政策に関する件」（11月）	
		9	関東大震災						

震災復興期に都市デザインと
ハウジングがつながる３つの伏線

内務省による小住宅改良要綱（1918年）住宅政策の原点

東京市社会局設置（1919年）
本格的な社会事業の始まり

東京市政要綱（1921年）

後藤新平「８億円計画案」

16の事業からなる総合的な計画案

社会事業、住宅地経営、不衛生地区の改善

■小住宅改良要綱答申（1918年11月5日）

一、公共団体に対し相当の条件の下に住宅改良の用に供する土地の収用権を認むること並官公有地の譲渡貸付に付便宜を図ること
二、住宅建築及び用地買入其の他必要ある場合に於ては公共団体の起債を認め及低利資金の融通を図ること
三、住宅巡視員を設置して住宅改良の歩を進め特に密集住居の弊を防ぐに努めしむること
四、公共団体又は公益団体に於いて低廉宿泊所を設くることを奨励すること
五、官公庁に於ては成るべく従業員の住宅を建築すること
六、住宅改良を目的とする公益団体建築組合等を奨励し一定の条件の下に之に保護を与うること
七、会社工場等に従業員の住宅を供給することを奨励すること
八、住宅の所有を奨励する為め相当の資格を有する者に一定の組織を設けて住宅資金の融通を図る等保護の方法を講ずること
九、長屋建築及会社工場等の従業員住宅の建築に付ては認可制度を設くること
十、衛生上又は保安上有害なりと認むる住宅の一部又は全部の修築を命じ其の使用を停止し若くは禁止し並に其の取崩しを命ずる場合に於いては時宜に依り公共団体の費用を以て補償を与うること
十一、衛生上又は保安上有害なりと認むる地区の改良に付ても亦前項の例に依ること
十二、市外の小住宅所在地に対する交通機関の普及を図り且つ賃銭の割引を実行せしむること

関東大震災の被害概要

	震災前状況（T12.6月末）		人的被害			建物の被害（戸）					被災家屋割合（%）
区	人口	戸数	死者	行方不明	無事者	全焼	半焼	全壊	半壊	被害計	
麹町区	54,982	10,393	104	583	54,295	5,793	10	27	54	5,884	56.6
神田区	139,537	26,610	848	240	138,449	24,644	0	2	3	24,649	92.6
日本橋区	115,816	20,087	346	147	115,323	20,088	0	0	0	20,088	100.0
京橋区	131,313	27,546	306	829	130,178	26,730	3	0	0	26,733	97.0
芝区	166,925	34,636	270	5,236	161,419	14,864	15	269	577	15,725	45.4
麻布区	82,450	18,334	35	76	82,339	15	0	529	299	843	4.6
赤坂区	54,403	11,151	76	95	54,232	1,597	3	252	166	2,018	18.1
四谷区	67,607	15,296	4	65	67,538	438	7	78	297	820	5.4
牛込区	116,850	25,363	53	1,284	115,513	0	0	387	1,060	1,447	5.7
小石川区	141,317	30,935	216	527	140,574	849	4	377	848	2,078	6.7
本郷区	123,340	26,253	55	71	123,214	6,443	3	128	186	6,760	25.7
下谷区	174,344	40,805	202	568	173,574	32,050	6	211	87	32,354	79.3
浅草区	241,845	56,902	2,526	5,462	233,857	56,145	71	18	145	56,379	99.1
本所区	244,281	54,987	48,893	6,249	189,139	54,089	24	572	396	55,081	100.2
深川区	181,094	42,574	2,757	7,217	171,120	42,654	25	0	0	42,679	100.2
東京市計	2,036,104	441,872	56,691	28,649	1,950,764	286,399	171	2,850	4,118	293,538	66.4

*水上生活者を除く

出典：震火災統計書　警視庁　大正14年2月

震災直後の避難地調査

（左：9月1,2日　右：9月5,6日）

区	公園、広場名	避難数	
麹町	皇居外苑	300,000	
	日比谷公園	150,000	
	富士見町公園	56,800	
	東京駅前広場	30,000	
	虎ノ門公園	30,000	
	清水谷公園	30,000	
	麹町公園	30,000	
	土手公園	10,000	
	千鳥ヶ淵公園	3,000	
	半蔵門前広場	3,000	
京橋	浜離宮	50,000	
芝	芝公園	200,000	
小石川	小石川植物園	80,000	
	江戸川公園	1,000	
下谷	上野公園	500,000	
浅草	浅草公園	100,000	
本所	横網町被服廠跡	50,000	焼死
深川	清澄庭園	10,000	
	計	1,633,800	
	（焼死除く）	1,583,800	

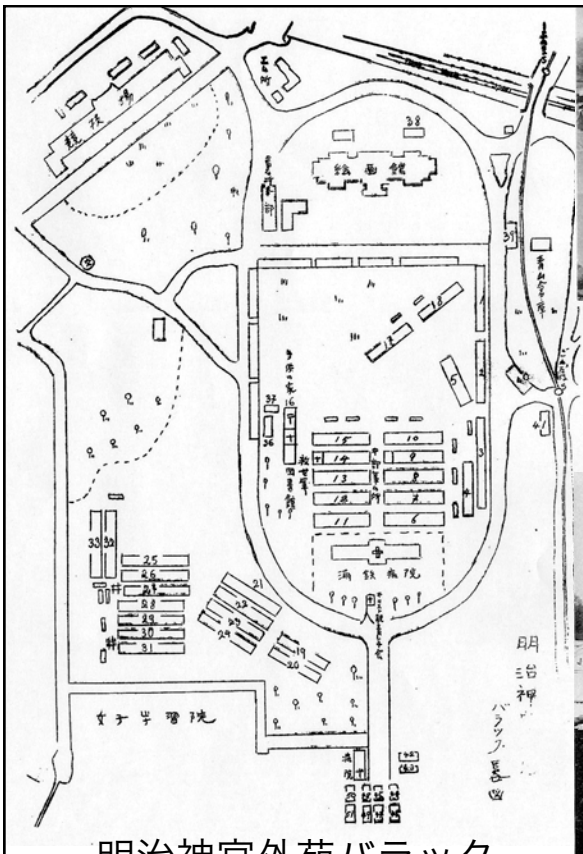
	焼失を逃れた場所	公園	学校	官公庁	邸宅	道路上広場	社寺	その他	備考	計
麹町区		1		1		5	1	1	中央停車場ﾌﾟﾗｯﾄﾎｰﾑ及び客車内	9
神田区										0
日本橋区										0
京橋区										0
芝区		1	8	3	3	2	10	1	海軍墓地	28
麻布区			9	1						10
赤坂区			7	3	4		3			17
四谷区			1			3	40			44
牛込区			9		8			2		19
小石川区		2	2	1		1	2			8
本郷区		1	5			1	1		広場の１は給水場	8
下谷区		1	1			1	1	1	谷中墓地	5
浅草区										0
本所区	1			1	2	1		1	国技館	6
深川区	3	1			1		1			6
	4	7	42	10	18	14	59	6		160

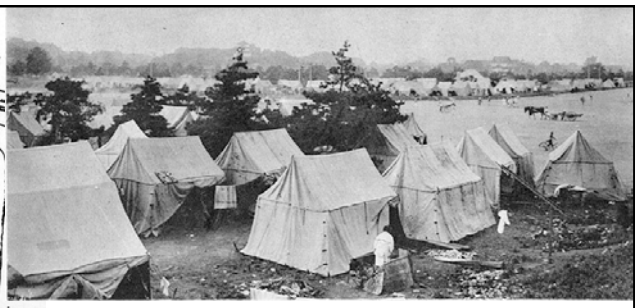
出典：日本公園百年史（左）、東京市「東京大正震災誌」　（右）

名称	世帯数	収容人員	面積(坪)	名称	世帯数	収容人員	面積(坪)
日比谷	1,506	6,832	2,970	今井町	80	326	200
九段	608	2,813	1,680	市兵衛町	–	34	50
麹町小学校	77	282	240	麻布区計	80	360	250
上二番町	29	112	130	明治神宮外苑	1,864	7,282	5,800
一番町	35	103	18	赤坂区計	1,864	7,282	5,800
下二番町	84	287	287	新宿御苑	311	1,067	1,000
麹町区計	2,339	10,429	5,325	四谷区計	311	1,067	1,000
今川小学校跡	102	450	392	牛込区計	–	–	–
神龍小学校跡	19	86	124	小石川植物園	643	2,347	1,414
和泉小学校跡	20	74	140	砲兵工廠			1,000
橋本小学校跡	48	83	210	渡邊バラック	65	270	180
錬成小学校跡	53	208	208	西脇バラック	4	24	24
淡路小学校跡	17	75	160	小石川区計	712	2,641	2,618
芳林小学校跡	70	287	357	湯島小学校跡	56	281	189
千桜小学校跡	175	602	347	靈雲寺内	28	98	198
神田小学校跡	123	483	375	元町小学校跡	66	302	216
小川小学校跡	140	575	48	御靈社境内	250	525	250
錦華小学校跡	107	470	418	本郷区計	400	1,206	853
西小川町小学校跡	97	348	411	竹町小学校跡	158	662	362
一ツ橋小学校跡	70	254	350	萬年小学校跡	127	550	397
北神保町	103	327	148	上野公園	1,577	9,977	5,232
神田区計	1,144	4,322	3,688	下谷区計	1,862	11,189	5,991
坂本公園	165	681	510	浅草公園	480	1,448	958
浅草橋公園	50	209	50	金龍小学校跡	88	306	819
東華小学校跡	89	389	89	松葉小学校跡	273	976	266
有馬小学校跡	131	533	130	新堀小学校跡	102	410	324
箱崎小学校跡	91	396	400	育英小学校跡	138	486	468
日本橋クラブ跡	54	339	166	待乳山小学校跡	115	360	443
日本橋高等小学校跡	86	381	306	待乳山公園	168	532	352
同女子高等小学校跡	118	561	252	今戸小学校跡	289	1,160	368
常盤小学校跡	154	839	506	本願寺小学校跡	255	928	553
城東小学校跡	97	445	386	浅草区計	1,908	6,606	4,551
十思小学校跡	60	284	282	安田邸	258	1,061	728
濱町小学校跡	93	545	249	小桜小学校跡	197	608	359
千代田小学校跡	101	606	249	横川小学校跡	206	709	421
久松小学校跡	89	400	90	本横小学校跡	182	660	381
城東幼稚園	17	93	100	外手町小学校跡	130	518	442
日本橋区計	1,395	6,701	3,765	中和小学校跡	256	866	524
京橋会館	4	12	126	本所小学校跡	298	1,138	684
築地公園予定地	0	0	216	業平小学校跡	98	227	189
京橋高等小学校跡	130	52	437	二葉小学校跡	250	811	300
明石小学校跡	86	413	353	柳元小学校跡	99	299	589
月島二号地	315	1,479	1,146	芳場小学校跡			157
築地小学校跡	112	531	429	糧秣廠跡	156	485	642
京橋小学校跡	120	540	379	本所区計	2,130	7,382	5,416
越前堀小学校跡	166	673	495	越中島	378	1,170	935
京華小学校跡	131	600	402	深川小学校跡	247	996	590
文海小学校跡	23	94	120	明治第二小学校跡	1,174	710	473
南槙町小学校跡	17	56	105	東川小学校跡	245	1,001	700
鉄砲洲小学校跡	117	557	101	扇橋小学校跡	104	407	700
京橋高等小学校跡	77	345	200	元加賀小学校跡	125	561	700
京橋区計	1,298	5,352	4,509	數矢小学校跡	175	689	800
桜川小学校跡	140	751	453	深川公園	349	1,164	743
南桜小学校跡	91	458	295	源海小学校跡			300
西桜小学校跡	66	288	251	東陽小学校跡	176	675	516
芝離宮	1,140	4,804	3,040	明治小学校跡	178	490	不明
芝公園	1,476	7,295	2,976	深川区計	3,151	7,863	6,457
芝区計	2,913	13,596	7,015	東京市計	21,507	85,996	57,238

公的主体による
共同バラック
（11月15日の時点）

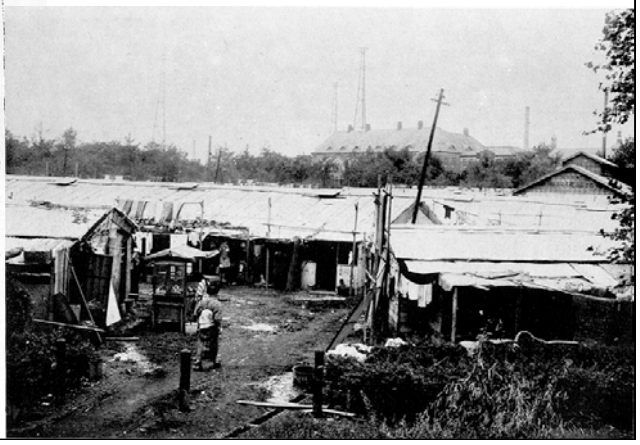
東京市全体で21,000世帯





皇居前のテント村

日比谷公園のバラック

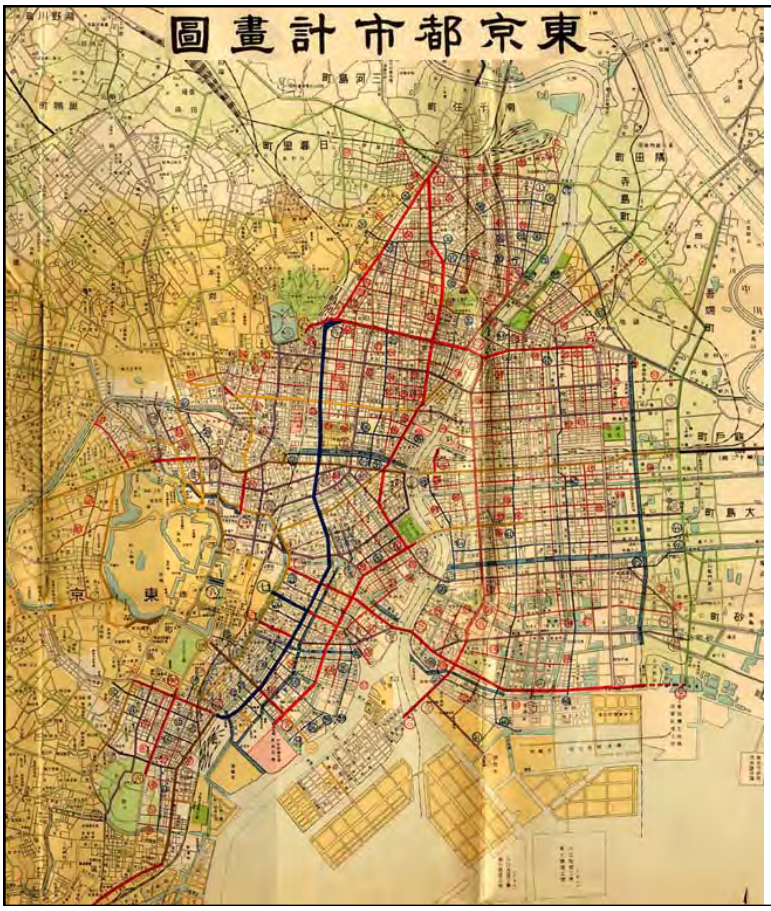


区	方面制度(T11)	継続	町名	世帯数	人口
京橋区	第1方面		八丁堀仲町	462	1,974
			新栄町1丁目	181	824
			本湊町	550	2,241
			岡崎町1丁目	479	2,108
			岡崎町2丁目	458	1,842
			佃島	495	2,117
			新佃島東2丁目	83	351
	京橋区計			2,708	11,457
芝区	第1方面		新網町南	277	1,141
	第2方面		白金丹波町	142	585
	芝区計			419	1,726
四谷区	四谷方面		新宿旭町	667	2,890
			片町	426	1,776
			谷町1丁目	765	3,069
			谷町2丁目	427	1,728
			南町	409	1,932
	四谷区計			2,694	11,395
牛込区			市ヶ谷長延寺町	172	565
			山吹町	1,652	7,284
	牛込区計			1,824	7,849
小石川区	第1方面		戸崎町	1,813	7,760
			西丸町	855	3,701
			初音町	608	2,681
			白山御殿町	1,726	7,297
			氷川下町	1,047	4,526
	第2方面		餌差町	499	2,016
			小日向町	505	2,116
	小石川区計			7,053	30,097
本郷区			根津宮永町	630	2,720
	本郷区計			630	2,720
下谷区	第2方面		入谷町	6,000	24,742
			万年町2丁目	539	1,996
	第3方面		谷中初音町4丁目	1,192	4,916
	第4方面		金杉下町	1,961	7,665
			三ノ輪町	1,415	5,854
			龍泉寺町	4,257	16,801
	下谷区計			15,364	61,974
浅草区	第1方面		向柳原町1丁目	1,245	5,522
			西鳥越町	1,308	5,792
			小島町	1,766	8,123
	第2方面		阿部川町	849	3,614

区	方面制度(T11)	継続	町名	世帯数	人口
浅草区	第2方面		松葉町	1,503	5,992
	第4方面		光月町	650	2,747
			田町2丁目	306	1,210
			千束町1丁目	2,411	9,337
			千束町2丁目	2,681	11,321
			千束町3丁目	1,333	5,219
	第5方面		今戸町	1,141	4,608
	第6方面		浅草町	1,312	6,333
			玉姫町	1,470	5,992
			橋場町	2,247	9,189
	浅草区計			20,222	84,999
本所区	第1方面		花町	454	3,537
			緑町5丁目	644	2,773
	第2方面		横川町	904	3,655
			小梅業平町	436	2,665
			中ノ郷横川町	514	2,251
	第3方面		松代町3丁目	121	927
	第4方面		大平町2丁目	1,202	5,325
			長岡町	695	2,964
			柳島横川町	783	3,499
			柳島梅森町	1,571	6,545
	第5方面		押上町	1,991	8,413
			向島押上町	784	3,172
			中ノ郷業平町	1,400	5,760
			柳島元町	1,176	4,770
	第6方面		向島中ノ郷町	713	2,966
	本所区計			13,388	59,222
深川区	第1方面		西町	889	3,817
			富川町	1,657	8,435
	第2方面		東大工町	1,551	6,643
			霊岸町	1,097	4,749
			裏大工町	296	1,049
	第3方面		亀久町	102	441
			古石場町	2,224	8,652
			大島町	338	1,447
			蛤町1丁目	489	1,807
	第5方面		東扇橋町	832	3,681
	第6方面		猿江裏町	2,428	10,795
			猿江町	291	1,305
	深川区計			12,194	52,821
			(72地区計)	76,496	324,260

震災後
不良住宅地区の
再形成

72地区、32万人



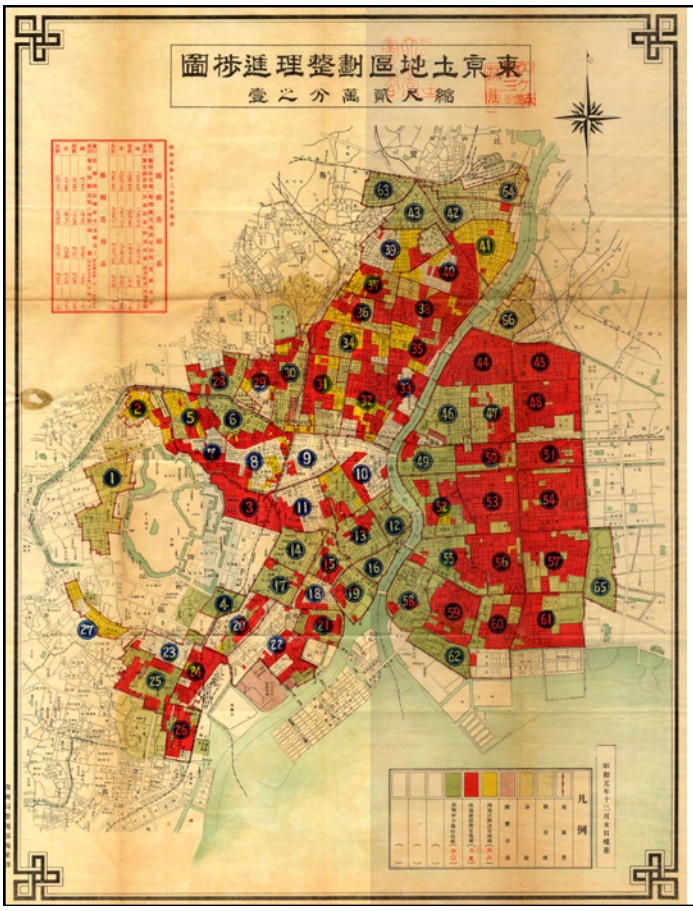
震災復興計画の骨格とは？

関東大震災復興期における住環境整備の特徴

震災復興計画に基づくトータルな計画

→基盤整備（道路・公園）、建物整備、福祉施策（社会事業など）の重層による多面的な住環境整備

→一連の整備の中で、不良住宅地区や小学校区、方面委員制度施行地区などの「地区」を単位とした住環境整備が芽生えた



被災地全域への区画整理

Tokyo Institute for Municipal Research Building, Hibiya Park

日比谷公会堂（佐藤功一設計）

復興建築

復興小学校

各種公共建築

Chiyoda Primary School, Nihonbashi

The Municipal Nursery, Ushigome

復興社会事業施設

託児所兼児童相談所
隣保館（市民館）

Koishikawa Municipal Settlement House, Otsuka

施設だけでなく、方面委員制度や、民間、宗教法人等の福祉団体の活動も挙げられる

震災復興事業の予算配分
（総額　約７億円）

■震災復興事業（国－内務省施行）		施行者・・・内務大臣			
	内容		予算額	内訳	
幹線街路修築			257,458,400		
運河修築			28,879,065		
大公園新設			11,900,000		
土地区画整理			8,750,000		
防火建築費補助			18,000,000		
計			324,987,465		
■震災復興事業（東京府施行）		施行者・・・東京府知事			
国道改修			11,254,036		
道路修築	環状・放射線		7,500,000		
教育費	中学校以上		3,250,000		
計			22,004,036		
■震災復興事業（東京市施行）		施行者・・・東京市長			
	内容	管轄	予算額	内訳	施設数
土地区画整理		復興局	93,951,000		
街路修築	補助線	復興局	80,114,314		
道路橋梁改築			13,684,221		
下水道改良		復興局	40,211,321		
小公園新設		復興局	13,752,175		
塵芥処分設備			1,850,000		
中央卸売市場建設			15,000,000		
教育施設	小学校	土木局建築課	41,056,583		
社会事業施設		社会局	4,525,000		
	授産場			500,000	5ヶ所
	公衆食堂			500,000	10ヶ所
	簡易宿泊所			1,500,000	10ヶ所
	質屋			175,000	7ヶ所
	浴場			600,000	10ヶ所
	職業紹介所			450,000	15ヶ所
	託児並児童健康相談所			800,000	10ヶ所
市立病院建設			3,100,000		
水道速成並復旧			10,000,000		
電気事業施設			26,080,000		
計			343,324,614		
総計			690,316,115		

出典：東京市役所
　　帝都復興区画整理誌

■大正13年1月末閣議決定された項目		予算額	内訳	備考
1.食料費		5,500,000		
2.被服費		5,000,000		
3.薪炭費		1,000,000		
4.罹災児童学用品教科書給与費		300,000		東京府下6箇所、神奈川県下3箇所、千葉県下1箇所
5.罹災地に於ける簡易浴場の経営又は補助費		636,000		東京府市内40箇所、神奈川県内20箇所
6.罹災地に於ける簡易治療所の経営又は補助費		2,793,600		
7.罹災地に於ける日用品簡易市場の建設費		221,760		東京府市内52箇所、神奈川県内20箇所
8.細民住宅建設費	（小住宅建設）	2,662,000		東京市2000戸、東京府下1500戸、横浜市1000戸、神奈川県下500戸計5000戸建設／一戸当たり6坪を最高限度
9.簡易食堂の経営又は補助費		500,000		東京府35万円、神奈川県15万円
10.外国寄贈品運搬費		150,000		
11.外国義捐者に対し救護状況に関する情報供給費		20,000		
12.託児所、婦人宿泊所及簡易宿泊所経営費		1,500,000		
	託児所		242,780	1箇所経費6600円，東京府下27箇所神奈川県9箇所計36箇所
	婦人宿泊所		41,664	1箇所経費6800円，東京5箇所神奈川県1箇所計6箇所
	簡易宿泊所		1,210,552	1箇所収容人員100人、東京府32箇所神奈川県9箇所計41箇所
13.罹災外国人救護費		100,000		
14.罹災地外避難者救護費、義捐品運搬費等		99,386		
15.食料費及被服費の追加		8,566,536		
16.仏国巴里新聞組合寄贈天幕病院経営費		77,150		
計		29,126,432		
■追加支出が決定された項目				
1.仏国巴里新聞組合寄贈天幕病院経営費の追加			81,600	
2.簡易治療所の経費の追加並衛生医療費			2,500,000	
3.罹災者用蚊帳調達に関する経費			200,000	
4.罹災社会事業団体及震災救護に従事したる団体補助費			3,000,000	
5.罹災者に対する授産事業及小資融通事業補助費			1,010,000	
6.罹災地における公益質屋経営補助費			800,000	
7.罹災老廃者収容施設補助費			1,500,000	浴風会
8.米国人同情記念病院経営に関する経費			7,058,823	
9.住宅の経営其の他震災に関し必要なる救護施設を目的とする財団法人へ交付金			10,000,000	同潤会
計			26,150,423	
総計			55,276,855	
■義捐金内訳				
内国義捐金			37,783,131	
外国義捐金			20,450,710	
義捐品換価代金			1,476,305	
計			59,710,147	大正13年3月末日時点
之らの残額は今後収容諸設備の管理其の他救護上必要なる経費に充当し尚残余を生じたる場合には総てこれを前記九号の財団法人へ交付する見込み				

本研究に関係する東京市内の社会事業施設、住宅関連予算

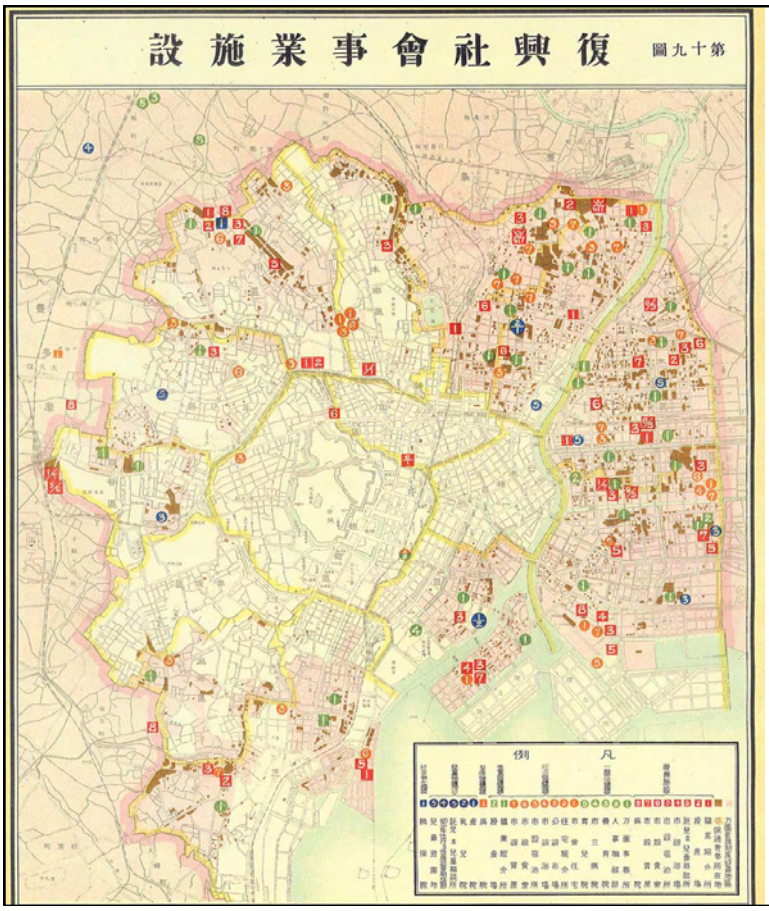
義捐金の配分計画
（1924年1月末）

年	月	日	主な出来事	一時避難・仮設住宅		仮住宅・小住宅	
				避難所・バラック	救値データ	仮住宅・普通住宅（同潤会）	小住宅（東京市・東京府）
1923	9	1	関東大震災発生	公園・広場に避難	2日間、157万人		
(T12)	9	2	臨時震災救護事務局設置				
				神宮外苑内に天幕避難所設置（救護事務局）	陸軍携帯用天幕6千張、屋形天幕1千張、収容人員1万人		
	9	4		共同バラック建設開始（東京府、救護事務局）			
	9	5		1万2千人以上の避難地調査（市）	9月6日までの2日間		
	9	7		共同バラック建設開始（警視庁）			
	9	9		共同バラック建設開始（東京市）			
	9	11	大震災善後会設立				
	9	17		天幕避難所建設（東京市）	宮城前広場467張、月島200張、収容人員3,982人（10月10日）		
	9	24		細民地区罹災状況調査			
	10			バラック調査（救護事務局）			
	11	15		市内共同バラックに関する調査（東京市）	市、区管理バラック101ヶ所、収容世帯数2万1,367世帯、67万6,581人		
	12	～		市営浴場設置、臨時簡易宿泊所設置	市営浴場25ヶ所　臨時簡易宿泊所11ヶ所		
1924	3	13	大震災善後会解散				
(T13)	3	31	震災救護事務局廃止、社会局第二部救護課へ移行				
			財団法人設立閣議決定（一同潤会）				
	5						（府）和田堀、王子小住宅竣工
	5	23	財団法人同潤会設立				
	9	29				社会局長官、仮住宅2千戸建設命令	
	10	2				同潤会評議員会で議決	
	10						（府）尾久小住宅竣工
	10						（府）王子関保館開設
	11	17				方南、平塚仮住宅竣工	
	11	25				砂町、中新井、奥戸、綾瀬仮住宅竣工	
	11	28					（市）横網町住宅竣工
	12	4		社会局長官、市長にバラック撤退の通牒			
	12	10					（市）三ノ輪住宅竣工（1期）
	12	20					（市）月島住宅竣工　（1期）
	12	21					（市）月島住宅竣工　（2期）
	12	24					（市）三ノ輪住宅竣工（2期）
	12	25		第1期撤退完了	6,602世帯	新山下町普通住宅竣工	
	12	30				監崎町仮住宅竣工（1期）	
1925	1	8		古石場第1収容所竣工			
(T14)	1	31				東小松川普通住宅竣工	
	2	10				社会局長官より簡易住宅地区福祉事業費交付	
	2	10				亀戸普通住宅竣工	
	2	20				大井普通住宅竣工	
	2	28				赤羽普通住宅竣工	
	3	20				荏原、大岡普通住宅竣工	
	3	25		第2期撤退完了	2,953世帯		
	3	28					（市）本村町住宅竣工
	3	30				監崎町仮住宅竣工（2期）	（市）月島住宅竣工（3期）
	3	30				砂町・井土ヶ谷普通住宅竣工	
	3	31				十條・西荻窪普通住宅竣工	（市）月島店舗住宅竣工
	4	3		古石場第2収容所竣工			
	5						（府）和田堀隣保館開設
	6	30		第3期撤退完了	2,285世帯		
				第1期～3期 総計60箇所、11,840世帯			
	7			■移転先内訳	同潤会本住宅　160世帯	福祉事業開始	（府）尾久隣保館開設
	8				同潤会仮住宅 1,178世帯		（府）尾久小住宅竣工（増設）
	11	6			府営住宅　219世帯	尾久普通住宅竣工	
	12				市営住宅　816世帯		（府）王子小住宅竣工（増設）
					古石場収容所　475世帯		
					其の他及自発 8,992世帯		

応急施設の整備・撤収プロセスと代替住宅建設の関係

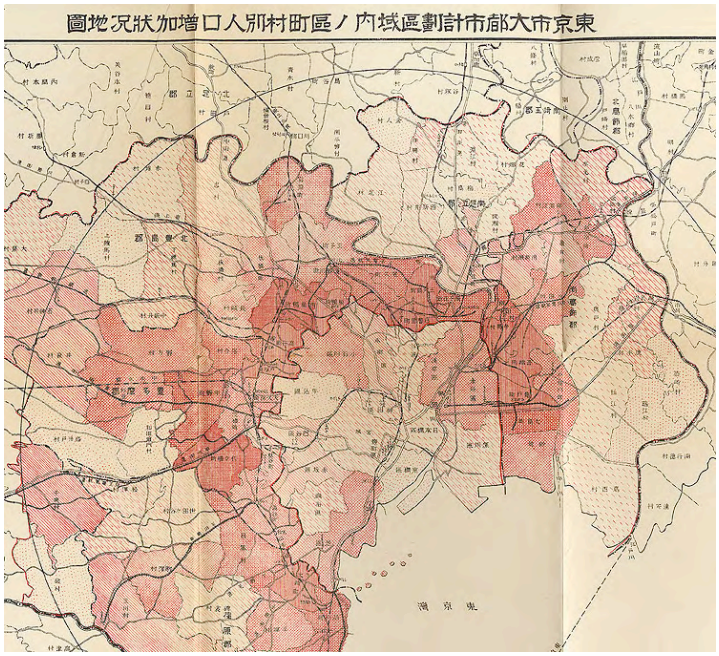
60箇所、11,840世帯が公的住宅（約3,000世帯）ほかに移転

（1925年6月末の時点）



社会事業施設のマスタープラン

「計画」と「非計画」の入り交じる都市・東京



震災復興計画や同潤会アパートメントなど実験的試みが行われる一方、人口集中を受け止める形で大量のスプロール市街地が都市周縁部に形成された。（これが現在のモクミツ市街地に）